

一般研究集会（課題番号：2019K-05）

集会名：令和元年度自然災害に関するオープンフォーラム 「積雪寒冷地の災害における避難と生活」

主催者名：日本自然災害学会，京都大学防災研究所，自然災害研究協議会北海道地区部会

研究代表者：草苺 敏夫

所属機関名：釧路工業高等専門学校

所内担当者名：田中 茂信

開催日：令和元年9月20日

開催場所：釧路市生涯学習センター

参加者数：44名（所外40名，所内4名）

・大学院生の参加状況：2名（修士2名）（内数）

・大学院生の参加形態 [聴講]

研究及び教育への波及効果について

2016年の台風10号による被害，2018年には北海道胆振東部地震が発生し，北海道においても自然災害が多発するようになってきている。このような災害に対する備えについては，北海道のような積雪寒冷となる地域では夏期と冬期で大きく異なることが予想され，特に冬期の被災においては，研究資料も不足しており，多くの課題が残されている。本オープンフォーラムは，このような観点で実施しており，講演並びに討議の内容から問題点や研究すべき課題が明確となり，さらなる展開が期待できる。また，冬期被災時に必要となる知識も講演並びに討議の内容から得ることができ，地域住民および教育機関における今後の防災教育に役立てることができる。

研究集会報告

(1)目的

冬期に積雪寒冷となる地域では，冬期に災害が発生した場合の避難やその後の生活において，困難が予想される。これまでの災害経験から様々な成果や知見が蓄積されてきており，それらを今後，如何に活用していくかが問われている。この集会では，積雪寒冷地の避難や生活に携わってきた研究者や関係者をパネリストに迎え，問題点や改善点を共有することにより，自助・共助・公助が果たすべき役割を考える。

(2)成果のまとめ

本フォーラムでは，岡田成幸氏（北海道大学広域複合災害研修センター・特任教授）による基調講演の他，4名のパネリストによる活動報告と全体討議が行われた。岡田教授からは，冬期避難の危険性を指摘し，避難しないで済む方策として，自助の部分として住宅の耐震化や安全な空間の確保，共助の部分として近隣避難を可能とするコミュニケーションの必要性，公助の部分として危険な地域には住まわせないなどの施策，を取り上げて説明し，この分野における資料の蓄積が必要との認識を示した。パネリストからは，それぞれの分野における活動状況報告や問題提起が行われた。むかわ町総務企画課の大塚参事からは，胆振東部地震における被害状況とその後の仮設住宅の建設や住居解体，罹災証明に関して報告があり，冬期における被災度の調査に困難が予想されることを指摘した。北総研建築研究本部の廣田企画課長からは，北海道型応急仮設住宅の開発の変遷と建設における問題，仕様における工夫などについて報告された。避難所避難生活学会理事でJパック株式会社の水谷社長からは，日本の避難所とイタリアの避難所との比較から，日本の避難所がいかに劣悪であり，災害関連死が多いことを指摘し段ボールベッドの利用などで，早期の環境改善の必要性を訴えた。FMくしろの鈴木製作部長からは，これまでの地震に対する対応や災害時における現状の情報システムの照会があり，今後は複合災害に対する対応が必要との認識を示した。

全体討議では，①冬期における避難，②避難所の生活，③仮設住宅の生活，の3つのテーマについて意見交換を行った。

①に関連しては，避難のための情報発信の重要性や早期の防災教育の重要性が認識され，②に関連しては，避難所におけるベッドの問題や高齢者への対応が取り上げられ，避難所環境の標準化が提案された。③に関連しては，冬期の仮設住宅建設に関係した問題点が指摘された他，将来の利用を踏まえた仮設住宅の在り方が取り上げられた。

3時間にわたるフォーラムの中で、様々な分野で活動している方々からの貴重な報告や意見を通じて、冬期における避難および生活の困難さを認識することができた。また、内容から今後の防災活動に役立てることができる情報を多々得ることができた。

(3)プログラム

【受付】12:00

【基調講演】13:00

岡田 成幸（北海道大学広域複合災害研究センター・特任教授）

【休憩】13:50～14:00

【パネルディスカッション】14:00

❖パネリスト（敬称略）

廣田 誠一（北海道立総合研究機構建築研究本部企画調整部・企画課長）

水谷 嘉浩（Jパックス株式会社・代表取締役／京都工芸繊維大学大学院／
避難所避難生活学会・理事）

鈴木 直哉（「FMくしろ」制作部 兼 技術管理部・部長）

大塚 治樹（むかわ町総務企画課・参事）

❖コーディネーター

草苺 敏夫（釧路工業高等専門学校・教授）

【閉会】16:00

(4)研究成果の公表

自然災害学会の学会誌「自然災害科学」において、特集（報告）と別冊として本研究成果を公表する予定である。